

【令和7年度 政策・調整会議】

件 名：かわさき強靭化計画（改定素案）の策定について

日 時：令和7年11月18日（火）10：45～11：10

場 所：本庁舎7階特別会議室

●付議理由

計画の策定からおおむね4年が経過し、能登半島地震など激甚化する近年の災害状況、今後さらに進む少子高齢化や、地域の関係性の希薄化など、計画を取り巻く状況の変化を踏まえ、全体の見直しを行い、かわさき強靭化計画を改定するため。

●付議概要

大規模自然災害時、人命を守り、経済社会への被害が致命的にならず迅速に回復する、「強さとしなやかさ」を備えた都市づくりを平時から構築することを目的に、「かわさき強靭化計画（改定素案）」を策定する。

＜案＞

【改定の方向性】

災害時には自助・共助・公助それぞれが行う活動に限界があることも認め、「命を守る防災対策」に注力する。また、行政と住民組織に加え、企業、地域で活動する団体、福祉関係者、ボランティアなどの様々な主体が連携し、社会環境の変化に対応した持続可能な防災対策を進める。

【改定の目的及び主な内容】

1 市民・地域の声などを踏まえた見直し・改善

- ・住宅の耐震化促進、庁舎等の防災機能強化、自主防災組織の取組支援の拡充、防災まちづくり活動の支援、在宅避難を推奨する取組（※ 避難所環境の改善と両輪で推進）、効率的・効果的な防災情報発信

2 令和6年能登半島地震での課題等を踏まえた見直し・改善

- ・避難所環境の改善（マンホールトイレ整備、体育館等への空調設備の整備、備蓄拡充検討等）、支援物資対応、受援力の強化、協定に関する取組推進、道路啓開

3 国土強靭化基本計画の改定の反映（近年の災害での知見等を考慮）

- ・災害間連死の防止、多様な市民セクターの参画による地域防災力の向上（避難所運営会議・訓練の推進等）、火山降灰の啓発等

※ 次年度に実施する地震被害想定調査の結果を踏まえて公助の範囲を整理し、計画に反映する。

●結論

案のとおり了承。